

東京高連ニュース

配慮措置延長・高額療養費負担増の白紙撤回を求め、広域連合へ要請

東京高齢期運動連絡会は6月12日、東京都後期高齢者医療広域連合を訪問し、4項目の要望書を提出、広域連合議会へ2件の陳情書を提出しました。

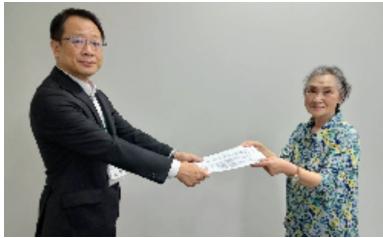
千野律子会長、吉岡尚志副会長、菅谷正見事務局長が参加。

広域連合からは、高橋昌弘総務課長、渡邊英基総務係が対応しました。

広域連合への要望（4点）

①75歳以上の2割負担者への「配慮措置」を9月末以降も継続するよう、国へ意見書を提出すること。

②資格確認書の全員交付を2027年8月以降も継続すること。また、補聴器助成制度に適用されるよう国に働きかけること。また、補聴器購入費用に健康保険が対する区市町村への財政支援を



さらに強化するよう東京都に働きかけること。
④高額療養費の自己負担限度額引き上げを白紙撤回し、自己負担限度額を引き下げるよう、国へ意見書を提出する」と。

広域連合議会への陳情（2件）

一、75歳以上の2割負担者への「配慮措置」を9月末以降も継続するよう、国へ意見書を提出すること。

二、高額療養費の自己負担限度額引き上げを白紙撤回するよう、国へ意見書を提出すること。

区市町村に働きかけましょう

75歳以上で2割負担になつた人に、負担増が1か月に合計3000円を超えた場合、越えた額を返す「配慮措置」を10月以降も延長すること、高額療養費の患者負担限度額を引き上げる案は白紙撤回することを求める声を全都からあげましよう。

区市町村から、区市町村の議会から、政府に意見書が集中するように取り組みましょう。

東京高齢期運動連絡会が広域

参院選が行われます。先日の都議選では、自民党が過去最少の議席となり、公明党も議席減少で都民ファーストとの合計では小池都政の与党勢力は大きく後退しました。議会は7月末に区政会館で開催される予定です。正式な日程が決まり次第、ホームページなどでお知らせします。（菅谷）

昨年の総選挙に統いて、参院選でも自公過半数割れ、さらに議席となり、公明党も議席減少で都民ファーストとの合計では小池都政の与党勢力は大きく後退しました。

昨年の総選挙に統いて 国民の怒りを示せ!

判できないでいます。

国民の権利を大切に、次のような要求を掲げ、闘いましょう。

①消費税減税 大企業・富裕層に応分の負担を求め、財源とする。

②賃上げ・中小企業への直接支援・大企業の内部留保を賃上げに。

③医療・介護危機の打開 緊急の国費投入で医療崩壊を止め、医療従事者の待遇改善をはかる。

（維新・国民民主は、高齢者医療を削れば若い世代の手取りが増え、と世代間分断を煽り、自公を補完）

④米問題 米増産と安定供給、農家所得と価格保障、食料自給率向上。農作物輸入自由化路線廃止。

⑤米国追従の大軍拡を止め、憲法を踏みにじる無

発行
東京高齢期運動連絡会
電話03(5956)8781
FAX03(5956)8782
Em: tokyo.koureiki
@ gmail.com
発行人: 菅谷正見

連合に出した陳情書、要望書は、ホームページからも見られます。
<https://x.gd/kougaku> PDF版が、<https://x.gd/kougaku> F版が、<https://x.gd/hairyo2> WORD版があります。参考にしてください。

「高額療養費」の陳情書は、
<https://x.gd/kougaku> PDF版が、<https://x.gd/hairyo2> WORD版があります。参考

第33回東京のつどい 分科会・講座紹介(3)

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を問う

年金は人権！
若者も高齢者も安心できる年金制度を

「若者も高齢者も安心できる年金制度を」
講師 全日本年金者組合書記長 木田 保男 氏

(この学習会は年金法案が提出される前、2月20日に行われたものです)

「憲法第25条第2項に規定する理念に基づき」と目的を謳い、厚生年金保険法第1条は、「労働者の老齢、障害又は死亡について保険給付をおこない、労働国民年金保険法第1条は、

東京高連ニュース

にも対応できず国民に一層の将来不安をあたえている。

女性の年金は85%が月10万円以下で、国民年金は40年間保険料を納付しても月68,000円と極めて低い。第2次安倍政

8%減額され、増税と医療・介護保険料などの負担増で、可処分所得はさらに大きく減少した。

これ以上の水準

切り下げを許さない！
全日本年金者組合はこれに反対して以下の改善を求めて闘う

と 3

2 基礎年金拠出金は現行制度を基本とし、国民年金勘定が負担する拠出金財源が不足する場合は、国庫で負担し、厚生年金勘定から負担する仕組みは行わないこと。

②国民年金のマクロ経済ストライドも厚生年金と同時に終了させること。

①厚生年金のマクロ経済アシ
イドは、2025年度で終了す
ること。

1 マクロ経済スライドを廃止し、物価スライド完全実施を基本とし、物価上昇を上回る年金額に引き上げること。

4 低年金の改善を図るため、老齢厚生年金の額計算の基礎となる平均報酬月額の最低保証額を大幅に引き上げること。

5 年金の支給は、隔月払いから毎月払いに改善すること。

6 年金積立金を計画的に取り崩し、給付の改善や保険料引き下げの財源に回すこと。

最低保障年金制度の確立
めざし国民的な大運動を！

を主としている。最低保障年金は世界の流れである。

これと同時に政府の年金改革の攻撃を許さず、「現役労働者の保険料を安く、事業主⁷対労働者³に」「中小企業には大幅助成を」等の改善が求められている。それには、総選挙での自民・公明政権過半数割れを活かし、国民要求の実現の闘いと結び合わせた大運動が必要だ。

これからも共に頑張りましょ。

③年金の闘いが全労連をはじめとした現役労働者の共同した闘いに発展している。

活保護の被保護世帯の高齢化等の状況からもうかがわれる。

これで良いのか、国民の医療？

いざといふときになぐる！



現在、日本の多くの医療機関や介護事業所が、経営危機に瀕しています。これは一部の特別な話ではありません。3月12日に日本医療法人協会など6団体が記者会見を行い、全国の病院の6割以上が赤字となっていると公表しました。

物価高騰で医薬品や医療材料の価格や光熱費が値上がりし、国が定める診療報酬・介護報酬で賄うことが出来なくなっています。さらに少子高齢化に伴い、医療や介護のニーズは増え続ける一方で、それ

会などで賃金をあげることが出来ず、若い世代が医療・介護現場を離れていたり、深刻な人員不足になってしまいます。多くの病院で看護師が集まらず、病棟を休止している病院が増えています。

さらに消費税の増税も深刻な影響を及ぼしています。医療や介護事業所は、医療材料費などにかかる消費税の内、控除できない消費税を負担しています。

2018年に税率10%となり、物価高騰も相まって、負担する消費税額は2018年比で昨年は50%増しになっています。

経営が立ち行かなくなつた医療機関や介護事業所は、閉院や事業所閉鎖を余儀なくされます。昨年9月末に武藏野市で二次救急を担つていた病院が突然休止し、廃院を決めました。“いざといふときに頼

れる人材は圧倒的に不足しています。

経営悪化の中で資金をあげることで賃金をあげることが出来ず、若い世代が医療・介護現場を離れていたり、深刻な人員不足になってしまいます。多くの病院で看護師が集まらず、病棟を休止している病院が増えています。

さらに消費税の増税も深刻な影響を及ぼしています。医療や介護事業所は、医療材料費などにかかる消費税の内、控除できない消費税を負担しています。

2018年に税率10%となり、物価高騰も相まって、負担する消費税額は2018年比で昨年は50%増しになっています。

経営が立ち行かなくなつた医療機関や介護事業所は、閉院や事業所閉鎖を余儀なくされます。昨年9月末に武藏野市で二次救急を担つていた病院が突然休止し、廃院を決めました。“いざといふときに頼

れる病院がなくなる”すでに医療崩壊が始まっています。

病院や介護施設がなくなれば、住民は必要な時に適切な医療や介護を受けられなくなります。救急搬送に時間がかかりたり、遠くまで通院しなければならなくなつたりと、いのちと生活に大きな支障が出ます。

小泉構造改革の2006年に救急車がたらい回され、脳出血となつた妊婦が死亡した事例が想起され、医療・介護崩壊が懸念されます。

こうした中で自民・公明・維新の会は「医療費4兆円削減」「11万床の病床削減」「OTC類似薬の保険外し」で合意しました。医療機関へ兵糧攻めを行い、窮地に立たされた病院に病床削減を迫る、とんでもない合意です。

企業と国民が負担している社会保険料負担軽減を口実にしていますが、国庫負担をもとに戻せばよいことです。

財源はこの3年ぐらいで4兆円増加した軍事費を削れば賄えるはずです。税金を使うべきところが間違っています。

「OTC類似薬」とは、市販薬で販売されている風邪薬やアレルギー薬、アトピー性皮膚炎などで利用する保湿剤な

どについては医療機関で処方しても保険適用から外す制度です。せつかく子どもの医療費無償化が進んでも保険外負担が増え、医療機関への受診を控え、薬局で市販薬だけで済ますことが増えます。風邪

と思つて市販薬だけで対処していきたところ、実は他の疾患だつた場合に治療が遅れ、重症化につながります。

7月3日公示・20日投票で

おもに、区に対しても保険適用から外す制度です。せつかく子どもの医療費無償化が進んでも保険外負担が増え、医療機関への受診を控え、薬局で市販薬だけで済ますことが増えます。風邪

と思つて市販薬だけで対処していきたところ、実は他の疾患だつた場合に治療が遅れ、重

症化につながります。

6月12日葛飾高齢者懇談会

が葛飾区高齢者支援課との懇談を行いました。そこで、10月実施としていた補聴器助成制度を7月1日から受付を開始するという回答があり、「広報かつしか」6月25日号に助成制度の内容が掲載されました。

葛飾高齢者懇談会は、毎年補聴器購入助成の改善を対区要望書に加えて区へ要請、今年の予算に10月より住民税非課税世帯の場合144,900円、住民税課税の場合72,400円の助成が盛り込まれました。

粘り強い取り組みで、要望していたことが若干ですが前倒しで実施されることになりました。

葛飾高齢者懇談会は、相談窓口や、周知の方法、65歳から74歳まで無料で実施される「耳の健康診査」を75歳以上も対象にすること、などを区に提案して懇談しました。

参議院選挙が始まりました。こうした医療費削減政策をすすめる自公与党とそれを補完する維新の会、国民民主党、と暮らしが最優先される政治を実現する絶好のチャンスです。

これまでの医療崩壊が始まっています。

病院や介護施設がなくなれば、住民は必要な時に適切な医療や介護を受けられなくなります。救急搬送に時間がかかりたり、遠くまで通院しなければならなくなつたりと、いのちと生活に大きな支障が出ます。

小泉構造改革の2006年に救急車がたらい回され、脳出血となつた妊婦が死亡した事例が想起され、医療・介護崩壊が懸念されます。

こうした中で自民・公明・維新の会は「医療費4兆円削減」「11万床の病床削減」「OTC類似薬の保険外し」で合意しました。医療機関へ兵糧攻めを行い、窮地に立たされた病院に病床削減を迫る、とんでもない合意です。

企業と国民が負担している社会保険料負担軽減を口実にしていますが、国庫負担をもとに戻せばよいことです。

財源はこの3年ぐらいで4兆円増加した軍事費を削れば賄えるはずです。税金を使うべきところが間違っています。

「OTC類似薬」とは、市販

薬で販売されている風邪薬やアレルギー薬、アトピー性皮膚炎などで利用する保湿剤な

どについては医療機関で処方しても保険適用から外す制度です。せつかく子どもの医療費無償化が進んでも保険外負担が増え、医療機関への受診を控え、薬局で市販薬だけで済ますことが増えます。風邪

と思つて市販薬だけで対処していきたところ、実は他の疾患だつた場合に治療が遅れ、重

症化につながります。

6月12日葛飾高齢者懇談会

が葛飾区高齢者支援課との懇談を行いました。そこで、10月実施としていた補聴器助成制度を7月1日から受付を開始するという回答があり、「広報かつしか」6月25日号に助成制度の内容が掲載されました。

葛飾高齢者懇談会は、毎年補聴器購入助成の改善を対区要望書に加えて区へ要請、今年の予算に10月より住民税非課税世帯の場合144,900円、住民税課税の場合72,400円の助成が盛り込まれました。

粘り強い取り組みで、要望

していたことが若干ですが前

倒しで実施されることになりました。

葛飾高齢者懇談会は、相談

窓口や、周知の方法、65歳か

ら74歳まで無料で実施される「耳の健康診査」を75歳以上

も対象にすること、などを区に提案して懇談しました。

第38回日本高齢者大会 inさいたま

6月24日、豊島区東部区民事務所で第38回日本高齢者大会inさいたま東京実行委員会の第2回会議が開かれました。

急速な軍拡が進み、医療、介護をはじめ社会保障の破滅的な破壊が進められようとしている中で「分断・対立から共感・連帯へ、築こう平和と人の尊厳」を掲げて開かれる第38回日本高齢者大会の意義はますます大きくなっています。

東京実行委員会では、大会の企画を担当する日本高連吉岡代表委員から講座、分科会、全体会の企画が説明されました。

統いて、この大会に向けて東京として①「日本高齢者人権宣言」を基礎に、高齢者の要求を実現する運動を大きく広げて、高齢者大会をむかえよう②高齢者大会にむけて地域実行委員会を開こう③東京の運動を高齢者大会に持ち寄り全国の運動を持ち帰ろう④3万部の東京独自ビラを作りwebを含め大規模な参加をよびかけようとい

京から千人の目標の半分は三多摩から参加を実現したい。バスを出すことを含め相談していくと発言がありました。

葛飾からは、補聴器補助の前倒し（別記事参照）を実現したことが報告され、葛飾は区長区議選が11月という厳しい中だが高齢者大会参加組織を頑張りたいと表明がありました。

東京保健生協所属で実委の事務局を担うメンバーは、7月26日に東京保健生協の理事会で時間割いてもらつて訴える予定である、団体の枢要な会議での訴え、機関誌などへの掲載の依頼、たより配布へのチラシの同

う提起が行われ、12日の全体会に東京から1,000人の参加をめざすことが提案されました。三多摩からは、小平で90歳を越える母を介護疲れで殺した事件が起きた。高齢期運動としてこんなことが二度と起こらないような運動を起こさねばならないとの問題提起がされ、高齢者大会については、全体会への東京から千人の目標の半分は三多摩から参加を実現したい。バス

東京社保協の参加者は青年の立場からとマイクを取り、今年11月東京でピースエング2025が開かれる。青年が平和について合宿して語り合う。ぜひ協力共同を、高齢者大会へも10代20代の青年とともに参加したいと述べました。

封など、あらゆる機会を生かして広げることが参加組織の成功のために重要であると訴えました。

東京土建からはシニア友の会の担当書記の方が参加し、高齢者大会のめざす「一人ぼっちをつくるな」という目標は、東京土建のめざすところと一致していると話されました。

新日本歌人協会からは全国組織の担当者が参加し、戦争に反対し平和を求める団体であることが紹介され、関東の5県くらいで歌人としての実行委員会を作ること、今年も全国の人から短歌を集めて分科会を行うこと、独自にweb配信も行うことなどの報告がありました。

東京実行委員会は、団体、地域に広く呼びかけ8月26日14時から豊島区東部区民事務所で大きい会場を確保して、日本高齢者大会inさいたまにむけて東京実行委員会拡大会議を開催する予定です。今から日程をあけていただき、多くの参加をお願いします。(菅谷)

第38回日本高齢者大会
東京からの参加はチケット方式です

前の配布はありません

会年金者組合の各支部 東京実行委員会や東京高齢期運動連絡会に参加している団体が扱います。なお、地域などで設置するweb会場に参加する場合は、参加チケットは必要ありません。詳細については、7月半ばの発送文書、および東京高齢期運動連絡会のホームページでお知らせします。

運動資金カンパのお願いは続いています
東京の高齢期運動の推進のために、東京高齢期運動連絡会運動資金100万円カンパを行っています。
引き続き幅広いご協力をお待ちしています。
ご協力いただけた場合は運動資金カンパと明記して振り込んでください。
郵便振替口座（記号・番号）00160-4-357421（口座名）東京高齢期運動連絡会
問い合わせは 事務局長 藤谷 会計担当足川へ